



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月14日

上場会社名 株式会社東京衡機 上場取引所 東
 コード番号 7719 URL <https://www.tksnet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 智士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石見 紀生 (TEL) 042-851-6027
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	7,449	△10.5	269	△20.6	259	△20.1	121	△59.9
2021年2月期	8,321	11.8	340	△18.8	324	△13.6	303	△0.2

(注) 包括利益 2022年2月期 98百万円(△67.4%) 2021年2月期 301百万円(△1.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	17.04	—	5.8	5.8	3.6
2021年2月期	42.52	—	16.0	7.4	4.1

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 一百万円 2021年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	4,400	2,139	48.6	300.09
2021年2月期	4,468	2,041	45.7	286.32

(参考) 自己資本 2022年2月期 2,139百万円 2021年2月期 2,041百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	217	△92	98	1,110
2021年2月期	207	△98	△129	886

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
2022年2月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△14.3	80	△22.8	75	△25.8	45	△51.3	6.31
通期	7,500	0.7	270	0.0	260	0.3	160	31.7	22.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）— 、除外 2社（社名）無錫三和塑料製品有限公司
無錫特可思衡機貿易有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	7,133,791株	2021年2月期	7,133,791株
② 期末自己株式数	2022年2月期	2,936株	2021年2月期	2,929株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	7,130,859株	2021年2月期	7,130,889株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	3,736	△22.1	75	△50.3	103	△55.7	137	△46.2
2021年2月期	4,799	67.6	151	9.2	234	78.6	255	60.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年2月期	19.28		—					
2021年2月期	35.83		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年2月期	2,019		1,084		53.7	152.05		
2021年2月期	1,876		946		50.5	132.77		

(参考) 自己資本 2022年2月期 1,084百万円 2021年2月期 946百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績見通し等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中で、ワクチン接種の進展等を背景に、感染拡大の局面での経済活動の制限と収束局面での経済活動再開の動きが繰り返され、米国経済や中国経済をはじめとする世界経済の回復基調に牽引される形で景気は徐々に持ち直しの動きが見られたものの、オミクロン株の急速な広がりが景気回復に水を差すとともに、世界的なサプライチェーンの混乱や原材料価格の高騰が経済活動全般に影響を与えるなど、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、2023年3月の創業100周年を節目に、次なるステージを目指すべく2021年度をスタートさせておりますが、引き続きグループ一丸となって新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めるとともに、全力で持続的な成長と安定的な収益確保のための取り組みを進めております。

当社グループの事業の成長を支えるのは主力事業である試験機事業であります。併せて商事事業、エンジニアリング事業、海外事業といった事業とともに企業としての収益基盤を強固にしていくことに注力してまいりました。各事業は異なるビジネスモデルではありますが、社会の「安全・安心」を支え、人々の暮らしに寄与する価値提供であると考えており、これらを踏まえ、引き続き企業価値の向上を図るべく、すべての事業において業績の向上・改善の取り組みも行ってまいります。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大という厳しい環境やそれに伴う先行き不透明な状況のもと、主力の試験機事業において、顧客企業における設備投資の中止や先送りが想定以上に発生したことにより、売上高、利益ともに厳しい結果となりました。

また、新潟県長岡市所在の工場の建物及び土地については、以前から他社に賃貸しておりましたが、2021年11月25日付で売却するとともに、連結子会社の無錫三和塑料製品有限公司については、全出資持分を2022年2月21日付で他社に譲渡いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,449,982千円（前年同期比10.5%減）、営業利益269,919千円（前年同期比20.6%減）、経常利益259,180千円（前年同期比20.1%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は121,510千円（前年同期比59.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 試験機事業

試験機事業では、全世界的な新型コロナウイルスの蔓延により様々な制約がある中で、製品のブラッシュアップや製造原価の低減等を継続的に推進し収益力の強化に努めるとともに、リモート会議ツールを用いた営業活動や日本に拠点を持つ中国の代理店にトレーニングを実施して現地作業も委託する体制の構築等に取り組みました。その結果、政府のデジタル化推進予算を追い風とした工業高校向けの標準的材料試験機の販売は好調であったものの、顧客企業における設備投資や修理・メンテナンスの中止ないし先送り、それに伴う競合企業との価格競争の激化、海外渡航制限による韓国・東南アジア向けの売上減少等により、売上高、営業利益ともに前年度を下回りました。

以上の結果、試験機事業の売上高は2,844,103千円（前年同期比3.5%減）、営業利益は431,003千円（前年同期比7.3%減）となりました。

② 商事事業

商事事業では、従来からのインバウンド需要を見込んだ量販店向け生活関連商品の販売は、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大の影響で回復の兆しが見られず、海外向けの一般雑貨品や家電品等の商品の仕入・販売については、競争の激化により苦戦を強いられ、売上高は前年度を上回ることができなかったものの、営業利益については前年度を上回ることができました。

以上の結果、商事事業の売上高は3,421,032千円（前年同期比23.3%減）、営業利益は61,620千円（前年同期比41.0%増）となりました。

③ エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、主力製品であるゆるみ止めナット・スプリングについて、高速道路や橋梁、エネルギー関係等の社会インフラ向けや国内建設市場向けに引き続き安心・安全を支える技術・品質をアピールし、製品の浸透と市場シェアの拡大に努めた結果、既存顧客を中心に一定の売上を確保することができましたが、ここ数年東京オリンピック関連で好調であった受注の反動を解消することはできず、前年度に比べ売上高、営業利益ともに下回る結果となりました。

以上の結果、エンジニアリング事業の売上高は365,009千円（前年同期比6.2%減）、営業利益は62,756千円（前年同期比39.7%減）となりました。

④ 海外事業

海外事業では、中国子会社において、主に日系企業や中国国内の企業向けにオフィス家具部品や生活用品部品、家電部品等のプラスチック成型品の販売に努めた結果、米国経済や中国経済を中心とする世界経済の復調の影響もあり、売上高は前年度を上回ることができました。また、販売先や仕入先との価格交渉の強化や人員体制の見直しを含めた事業の再構築を併せて実施し、材料費や人件費を含めた経費の改善を進めた結果、営業利益ベースで黒字転換を果たすことができました。

一方で、海外事業につきましては、本年2月8日開催の臨時株主総会にて当社の経営体制が変更されたことに伴い、改めて当社グループの事業ポートフォリオの見直しを行った結果、中国子会社の経営の継続には一定のリスクがあるため、海外事業からは撤退し他の事業に経営資源を集中させるべきとの判断に至り、同年2月21日付の取締役会決議に基づき無錫三和塑料製品有限公司の出資持分を他社に譲渡し、連結の範囲から除外いたしました。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は当連結財務諸表に含めております。

以上の結果、海外事業の売上高は813,825千円（前年同期比58.0%増）、営業利益は43,424千円（前年同期は25,870千円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

総資産は4,400,144千円となり、前連結会計年度末に比べ68,125千円減少いたしました。

流動資産は3,233,119千円となり、前連結会計年度末に比べ799千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の増加250,759千円、受取手形及び売掛金の減少359,284千円によるものであります。

固定資産は1,167,025千円となり、前連結会計年度末に比べ67,326千円減少いたしました。これは主に建物及び構築物の減少50,215千円、機械装置及び運搬具の減少38,772千円、工具、器具及び備品の減少17,026千円、土地の増加64,110千円、繰延税金資産の減少10,075千円、破産更生債権等の減少180,524千円、貸倒引当金の減少180,524千円によるものであります。

(負債の部)

流動負債は1,506,565千円となり、前連結会計年度末に比べ25,570千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少91,439千円、短期借入金の増加406,130千円、1年内返済予定の長期借入金の減少146,414千円、未払法人税等の減少26,943千円、未払消費税等の減少44,562千円、未払費用の減少32,784千円、前受金の減少79,910千円によるものであります。

固定負債は753,671千円となり、前連結会計年度末に比べ140,750千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少136,877千円によるものであります。

(純資産の部)

純資産は2,139,907千円となり、前連結会計年度末に比べ98,194千円増加いたしました。これは主に当期純利益121,510千円、為替換算調整勘定の減少23,310千円によるものであります。なお、2021年7月1日付で資本金2,213,552千円及び資本準備金95,977千円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、また、同日付でその他資本剰余金2,309,529千円を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ224,349千円増加し、1,110,433千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は217,312千円(前年同期は207,458千円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益153,350千円、減価償却費59,967千円、関係会社株式売却損110,831千円、未払消費税等の減少額44,562千円、法人税等の支払額60,367千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は92,971千円(前年同期は98,230千円の減少)となりました。これは主に定期預金等の預入による支出76,500千円、定期預金等の払戻による収入50,000千円、有形固定資産の取得による支出150,425千円、有形固定資産の売却による収入71,099千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの増加は98,700千円(前年同期は129,191千円の減少)となりました。これは主に短期借入れによる収入5,158,700千円、短期借入金の返済による支出4,756,035千円、長期借入金の返済による支出333,291千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率	22.1	32.9	40.3	45.7	48.6
時価ベースの自己資本比率	65.1	46.5	33.4	39.6	42.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.8	4.9	4.1	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	19.9	10.4	9.0	8.7

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は、ワクチン接種の進展など世界各国における感染抑制の取組みにより終息に向かっていくことが期待されますが、本年2月に起こったロシアのウクライナ侵攻が全世界に大きな影響を与え、予断を許さない状況となっております。

このような状況の下、当社グループといたしましては、試験機事業では、新型コロナウイルス感染症の影響によりオーダーメイド製品を中心に受注が落ち込んでいることから、営業体制を強化し顧客に対する対応力と提案力を高め、鉄鋼業界や自動車業界等の主要顧客の深耕を図り、修理・メンテナンス・校正サービスを含めた試験機の需要を確実に掴んでいくとともに、カーボンニュートラルやEV化などのトレンドにも対応すべく、営業活動と製品・技術開発を一体的に進めてまいります。

商事事業では、新たな仕入先を開拓し商品の取扱いの幅を広げ、引き続き中国の越境EC(国際的な電子商取引)向けの販売を増やしていくとともに、利益率の向上を目指し、商品の管理体制を強化してまいります。

エンジニアリング事業では、今後も社会の安心・安全に向けたインフラ整備をはじめ、大阪万博や地方創生事業、災害・老朽化対策などの公共投資の増加も見込まれることから、引き続きゆみ止め製品の既存顧客の深耕と市場シェア拡大に努めるとともに、営業活動と新技術開発に一体的に取り組んでまいります。

海外事業につきましては、事業を運営する連結子会社の全保有株式を譲渡したため、今後のセグメント別業績は発生しない見込みであります。

通期連結業績予想につきましては、売上高は7,500,000千円(前年同期比0.7%増)、営業利益は270,000千円(前年同期比0.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は160,000千円(前年同期比31.7%増)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990,896	1,241,655
受取手形及び売掛金	1,566,778	1,207,494
電子記録債権	79,870	140,305
商品及び製品	187,796	164,091
仕掛品	325,051	327,808
原材料及び貯蔵品	117,506	98,565
その他	77,263	55,687
貸倒引当金	△111,244	△2,489
流動資産合計	3,233,919	3,233,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	558,770	352,813
減価償却累計額	△413,794	△258,052
建物及び構築物(純額)	144,975	94,760
機械装置及び運搬具	718,097	448,784
減価償却累計額	△661,508	△430,968
機械装置及び運搬具(純額)	56,589	17,816
工具、器具及び備品	178,719	139,375
減価償却累計額	△122,121	△99,804
工具、器具及び備品(純額)	56,598	39,571
土地	802,422	866,532
建設仮勘定	4,664	—
有形固定資産合計	1,065,249	1,018,681
無形固定資産		
ソフトウェア	14,766	10,255
その他	1,100	145
無形固定資産合計	15,867	10,401
投資その他の資産		
投資有価証券	12,389	12,384
保険積立金	15,953	15,953
繰延税金資産	116,225	106,149
破産更生債権等	180,524	—
その他	15,777	10,566
貸倒引当金	△187,635	△7,111
投資その他の資産合計	153,234	137,942
固定資産合計	1,234,351	1,167,025
資産合計	4,468,270	4,400,144

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	657,922	566,482
短期借入金	212,670	618,800
1年内返済予定の長期借入金	286,493	140,079
リース債務	17,983	18,210
未払法人税等	38,141	11,198
未払消費税等	56,526	11,963
未払金	45,943	39,855
未払費用	57,691	24,907
前受金	103,284	23,374
賞与引当金	42,186	42,587
資産除去債務	2,100	—
その他	11,192	9,106
流動負債合計	1,532,135	1,506,565
固定負債		
長期借入金	353,591	216,714
リース債務	30,470	26,194
再評価に係る繰延税金負債	152,880	152,880
退職給付に係る負債	344,684	356,936
資産除去債務	945	946
その他	11,851	—
固定負債合計	894,422	753,671
負債合計	2,426,557	2,260,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	500,000
資本剰余金	200,233	104,255
利益剰余金	△1,237,912	1,193,128
自己株式	△3,830	△3,832
株主資本合計	1,672,043	1,793,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	31
土地再評価差額金	346,323	346,323
為替換算調整勘定	23,310	—
その他の包括利益累計額合計	369,669	346,355
純資産合計	2,041,712	2,139,907
負債純資産合計	4,468,270	4,400,144

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	8,321,187	7,449,982
売上原価	7,040,150	6,104,809
売上総利益	1,281,037	1,345,173
販売費及び一般管理費	940,990	1,075,254
営業利益	340,046	269,919
営業外収益		
受取利息	97	195
受取配当金	994	994
為替差益	—	1,803
助成金収入	10,725	—
その他	15,901	10,830
営業外収益合計	27,719	13,824
営業外費用		
支払利息	20,655	23,417
手形譲渡損	2,217	807
為替差損	5,243	—
その他	15,321	337
営業外費用合計	43,437	24,562
経常利益	324,328	259,180
特別利益		
固定資産売却益	—	9,748
訴訟損失引当金戻入額	1,033	—
債務勘定整理益	30,960	—
その他	—	36
特別利益合計	31,993	9,785
特別損失		
固定資産除却損	—	3,079
関係会社株式売却損	—	110,831
その他	—	1,704
特別損失合計	—	115,615
税金等調整前当期純利益	356,321	153,350
法人税、住民税及び事業税	61,526	26,046
法人税等調整額	△8,398	5,793
法人税等合計	53,127	31,839
当期純利益	303,193	121,510
親会社株主に帰属する当期純利益	303,193	121,510

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	303,193	121,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△3
為替換算調整勘定	△1,845	△23,310
その他の包括利益合計	△1,836	△23,313
包括利益	301,356	98,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	301,356	98,197

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,713,552	200,233	△1,541,105	△3,807	1,368,872
当期変動額					
自己株式の取得				△22	△22
減資					
欠損填補					
親会社株主に帰属する 当期純利益			303,193		303,193
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	303,193	△22	303,170
当期末残高	2,713,552	200,233	△1,237,912	△3,830	1,672,043

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	26	346,323	25,155	371,506	1,740,378
当期変動額					
自己株式の取得					△22
減資					
欠損填補					
親会社株主に帰属する 当期純利益					303,193
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8		△1,845	△1,836	△1,836
当期変動額合計	8	—	△1,845	△1,836	301,333
当期末残高	35	346,323	23,310	369,669	2,041,712

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,713,552	200,233	△1,237,912	△3,830	1,672,043
当期変動額					
自己株式の取得				△2	△2
減資	△2,213,552	2,213,552			—
欠損填補		△2,309,529	2,309,529		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			121,510		121,510
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,213,552	△95,977	2,431,040	△2	121,508
当期末残高	500,000	104,255	1,193,128	△3,832	1,793,551

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	35	346,323	23,310	369,669	2,041,712
当期変動額					
自己株式の取得					△2
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する 当期純利益					121,510
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3		△23,310	△23,313	△23,313
当期変動額合計	△3	—	△23,310	△23,313	98,194
当期末残高	31	346,323	—	346,355	2,139,907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	356,321	153,350
減価償却費	57,581	59,967
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,067	12,251
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,389	401
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,403	△14,055
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△1,033	—
受取利息及び受取配当金	△1,091	△1,190
助成金収入	△10,725	—
支払利息	22,873	24,225
為替差損益(△は益)	5,243	△1,803
関係会社株式売却損益(△は益)	—	110,831
固定資産売却損益(△は益)	—	△9,748
固定資産除却損	—	3,079
債務勘定整理益	△30,960	—
売上債権の増減額(△は増加)	△337,832	25,498
たな卸資産の増減額(△は増加)	199,746	△22,238
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,083	33,877
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,591	△44,562
その他	32,593	△30,495
小計	274,362	299,388
利息及び配当金の受取額	1,091	1,190
助成金の受取額	10,725	—
利息の支払額	△22,930	△24,858
法人税等の支払額	△58,254	△60,367
法人税等の還付額	2,463	1,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,458	217,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△64,250	△76,500
定期預金等の払戻による収入	4,750	50,000
有形固定資産の取得による支出	△37,624	△150,425
有形固定資産の売却による収入	—	71,099
無形固定資産の取得による支出	△1,250	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	11,532
その他	143	1,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,230	△92,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,096,437	5,158,700
短期借入金の返済による支出	△4,082,664	△4,756,035
長期借入れによる収入	160,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△284,779	△333,291
リース債務の返済による支出	△18,163	△20,670
自己株式の取得による支出	△22	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,191	98,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	△350	1,307
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,314	224,349
現金及び現金同等物の期首残高	906,398	886,084
現金及び現金同等物の期末残高	886,084	1,110,433

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、2021年5月27日開催の第115回定時株主総会の決議に基づき、2021年7月1日付で資本金2,213,552千円及び資本準備金95,977千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。また、同日付でその他資本剰余金2,309,529千円を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

これらの結果、当連結会計年度末において資本金が500,000千円、資本剰余金が104,255千円、利益剰余金が1,193,128千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、日本国内のみならず海外においても経済や企業活動に影響を与え、今後の感染の広がりや収束時期を予想することは依然困難な状況にあります。当社グループの業績に与える影響につきましては、徐々に持ち直すと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点での入手可能な情報によるものでありますが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は不確実性が高く、今後の状況の推移により、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの「試験機事業」は、(株)東京衡機試験機において、試験・計測機器の製造販売、海外の業務提携先製品の輸入販売および受託試験を主に行い、(株)東京衡機試験機サービスにおいては主に保守サービス・メンテナンスを行っております。「商事事業」は、(株)東京衡機において、国際的な商取引に焦点を置いた商品の仕入・販売を当社で行っております。また、「エンジニアリング事業」は、(株)東京衡機エンジニアリングにおいて、ゆるみ止めナットその他の締結部材の製造・販売を行っております。「海外事業」は、無錫三和塑料製品有限公司を中核会社として、オフィス家具部品や自動車関連部品、家電関連部品等となるプラスチック射出成型品、射出成型用金型などの製造・販売を行っております。

したがって当社グループは、取り扱う製品やサービス、また中国を中心とした海外におけるグループの事業実績を明確に区分すべく「試験機事業」、「商事事業」、「エンジニアリング事業」、「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、「海外事業」については、当該事業を行っていた無錫三和塑料製品有限公司の全保有株式を2022年2月21日付で譲渡し、連結の範囲から除外しております。したがって、当連結会計年度における売上高、セグメント利益、その他の項目の減価償却費の金額については、連結除外日までの実績を記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、協議の上で決定した販売価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	試験機事業	商事事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,947,516	4,460,325	389,218	515,233	8,312,294	8,893	8,321,187	—	8,321,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	248	—	—	—	248	—	248	△248	—
計	2,947,764	4,460,325	389,218	515,233	8,312,542	8,893	8,321,435	△248	8,321,187
セグメント利益(又は損失)	465,164	43,705	104,103	△25,870	587,103	881	587,984	△247,937	340,046
セグメント資産	2,825,755	707,162	323,183	356,172	4,212,274	74,298	4,286,572	181,698	4,468,270
その他の項目									
減価償却費	26,323	—	5,211	16,413	47,948	6,023	53,972	3,609	57,581
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,300	—	8,741	4,688	23,730	—	23,730	5,144	28,874

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益（又は損失）の調整額△247,937千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額181,698千円は、各セグメントに配賦していない全社資産であります。その主なものは連結財務諸表提出会社での定期預金や有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,609千円は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる減価償却費の金額であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,144千円は、全社資産である当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益（又は損失）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	試験機事業	商事事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,844,103	3,421,032	365,009	813,825	7,443,971	6,011	7,449,982	—	7,449,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,844,103	3,421,032	365,009	813,825	7,443,971	6,011	7,449,982	—	7,449,982
セグメント利益	431,003	61,620	62,756	43,424	598,804	27	598,831	△328,912	269,919
セグメント資産	2,934,449	795,433	325,067	—	4,054,949	30,695	4,085,644	314,499	4,400,144
その他の項目									
減価償却費	28,828	—	4,485	17,983	51,297	4,431	55,728	4,238	59,967
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,469	—	—	—	22,469	—	22,469	147,234	169,703

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△328,912千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額314,499千円は、各セグメントに配賦していない全社資産であります。その主なものは連結財務諸表提出会社での定期預金や本社土地・建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額4,238千円は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる減価償却費の金額であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額147,234千円は、全社資産である当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	286.32円	300.09円
1株当たり当期純利益	42.52円	17.04円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	303,193	121,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	303,193	121,510
普通株式の期中平均株式数(株)	7,130,889	7,130,859
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①役員の変動

- ・ 新任予定取締役
前田 収 (社外)
- ・ 退任予定取締役
佐藤 慎祐 (社外)

②異動予定日

2022年5月26日 (当社第116回定時株主総会開催日)